

No.22 レコテック株式会社（1／2）



ブラックボックスであった静脈全体の見える化により
多種多様なプレイヤーを巻き込む、未来の資源循環の形を実現

■ 基本情報

企業名	レコテック株式会社
本社所在地	東京都千代田区
設立年	2007年
従業員数	3名

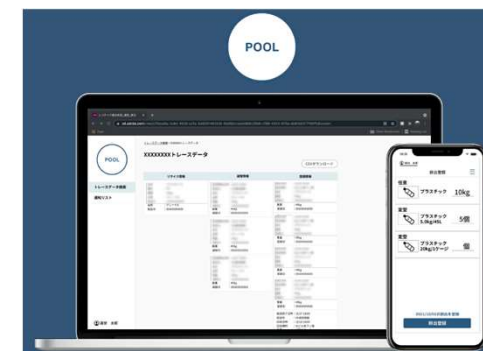
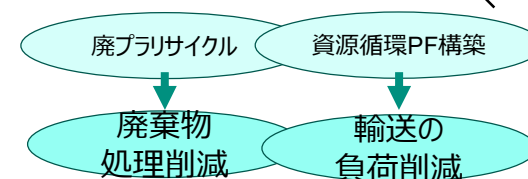
■ 背景・課題

地域課題 ・ 企業課題	廃棄物のトレサビ担保 ✓ 廃棄物の発生源や物性の情報が曖昧なために、多くの企業はリサイクルを行えない状況にあった。
地域資源	アパレルショップでの廃プラ ✓ アパレルショップでは商品をホコリや汚れから守るために大量のプラスチックが使用され、廃棄されていた。
地域への貢献	資源循環の仕組み確立 ✓ トレサビの担保や資源の安定供給を実現することで、多くの企業や自治体を資源循環の取組みに巻き込むことに成功した。

■ 事業概要

- レコテック株式会社（以下、レコテック）は、都市資源の発生から製造業者への供給まで、情報を一括管理することで、資源のトレーサビリティを確立した持続可能な資源循環の実現を目指している。
- 具体的には、物流業者、リサイクル業者、メーカー、小売業者などに対して、資源循環プラットフォーム「POOLシステム」を提供しており、以下の4つの価値を創出している。

- ① トレーサビリティの確立 : 資源の発生から物流、減容、選別、加工、製品化に至るまでの情報を一括管理
- ② 資源の安定供給 : 資源の発生情報の管理、発生量の予測による、資源供給量の担保
- ③ 資源の品質担保 : 資源情報の一括管理による、正確な品質情報のメーカーへの連携
- ④ コストの最適化 : 資源の発生情報・物性情報の管理による、選別・回収・配送コスト等の削減



出所）レコテック株式会社
資料・インタビューより

No.22 レコテック株式会社（2／2）

■事業立上・推進期における取り組み内容

立上期	推進期
- 代表の野崎氏は、スウェーデンの廃棄物処理設備の代理店でキャリアをスタートさせ、処理設備の導入支援を行っていた。自社設備だけでなく廃棄物処理のトータルソリューションを提供する中で、廃棄物処理のノウハウを蓄積した。 2007年に野崎氏はレコテックを創業し、大型食品リサイクル施設の導入や、ごみ処理関連機器の販売、自治体主導の産廃リサイクル率向上に向けた実証事業のシステム開発など幅広い事業に取り組んだ。 - 事業に取り組む中で野崎氏は、動脈と静脈が分断され、PCR材を調達するためのプラットフォームが存在していないことに問題意識を持った。そこで野崎氏は、2016年に地域の静脈資源の賦存量を見える化する「Material Pool System」、2019年にはクラウド上のごみ置き場に資源情報を登録し、店舗等から発生するごみを可視化する「GOMiCO」をローンチさせた。	- レコテックは「Material Pool System」と「GOMiCO」を用いて、自治体と数多くの実証活動を実施している。例えば、2021年には、東京丸の内エリアで三菱地所やセンコー商事、花王と連携し、再生利用指定制度を活用したプラスチック資源循環の実証プロジェクトを実施した。 - 同年に、実証から得られた知見を元に、「Material Pool System」と「GOMiCO」を統合し、「POOLシステム」を開発した。現在、レコテックは資源循環プラットフォームである「POOLシステム」の運営・提供に事業を一本化している。事業の根幹を成すのはシステム事業であるが、まずは自らが資源循環モデルが成立することを示す必要があると判断、PCR材「POOL樹脂」の製造まで手掛けている。 - また、民間事業者の巻き込みや一般消費者の意識改革を目指して、資源循環に係る国内外の事例を紹介する、自社メディア「THINK WASTE」を運営を開始している。

■取り組みにおける工夫

ポイント 静脈への動脈物流の利用によるコスト削減

動脈物流と静脈物流は別々であるのが一般的だが、レコテックは衣類を覆う、汚れていないプラスチックに特化することで、メーカーから店舗への納品に使われるトラックをそのまま廃棄物の回収に利用でき、物流コストやCO2排出の大幅カットに繋がっている。

ポイント 廃棄現場への入り込みによる現場感の獲得

システム・プラットフォームを手掛ける企業であるが、同社の社員は資源が発生する現場で廃棄物の分別や回収の手伝いを行う。そのため、どこでどのような廃棄物が発生するかを把握でき、循環システムを提案する際、現場に合った提案を行うことができる。

ポイント アプローチ先に応じた訴求ポイントの変更

顧客の中で廃棄物管理を扱う部門には廃棄物処理よりリサイクルの方が低コストになることを説明しているが、財務部門にはCO2排出削減による企業価値向上などを訴求している。これらが功を奏し実証段階から多くの企業を巻き込むことに成功している。

■目指す将来像

動脈と静脈を繋ぐことで、ごみという概念のない社会をつくる

- まずは、プラスチックに特化し、リサイクル業界に成功モデルを作ることを目指す。
- その後は、プラスチック以外にも生ごみやアルミニウムなどへの事業拡大も企図している。
- また、将来的には、データをオープン化させることで、誰もがプラットフォームを活用できる「公共性」を担保させることを目指している。

